



福島医発第 1415 号 (地)
平成 28 年 8 月 18 日

各 医 師 会 長 殿

福 岡 県 医 師 会
会長 松田 峻一良
(公 印 省 略)

平成28年度厚生労働科学研究補助金「糖尿病性腎症重症化プログラム
開発のための研究」参加市町村・後期高齢者医療広域連合への協力
依頼について

時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、平成28年3月24日に日本医師会、日本糖尿病対策推進会議、厚生労働省の三者にて締結された「糖尿病性腎症重症化予防に係る連携協定」に基づき策定されている「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」につきましては、5月30日付福島医発第653号「糖尿病性腎症重症化予防プログラムの送付について」をもって、貴会に通知しておりました。

今般、糖尿病性腎症重症化予防の取組をさらに推進するため、標記研究において、市町村及び後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」）における糖尿病性腎症重症化予防に関する取組内容の促進及び効果検証を実施するにあたり、別紙「研究参加市町村・広域連合一覧」のとおり、福岡県においては八女市及び福岡県広域連合が協力されるとのことで、厚生労働省より日本医師会を通じて周知、協力依頼がありました。

つきましては貴会におかれましても、本件についてご了解頂き、貴会会員への周知、協力方についてご高配を賜りますようお願い申し上げます。

なお、本件につきましては、日本医師会から日本糖尿病対策推進会議を構成する団体宛にも周知、協力方依頼がされておりますことを申し添えます。

小郡三井医師会より

地域保健担当理事 淡河喜雄
会長 白石恒明

日医発第 532 号（地Ⅲ87）

平成 28 年 7 月 27 日

都道府県医師会

会長 殿

日本医師会

会長 横 倉 義 武

平成 28 年度厚生労働科学研究補助金

「糖尿病性腎症重症化予防プログラム開発のための研究」

参加市町村・後期高齢者医療広域連合への協力依頼について

時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、平成 28 年 3 月 24 日に日本医師会、日本糖尿病対策推進会議、厚生労働省の三者にて締結された「糖尿病性腎症重症化予防に係る連携協定」に基づき策定いたしました「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」につきましては、平成 28 年 4 月 27 日付日医発第 145 号（地Ⅲ31）をもって、貴会宛にお送り申し上げます。

今般、糖尿病性腎症重症化予防の取組をさらに推進するため、標記研究において、市町村及び後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」）における糖尿病性腎症重症化予防に関する取組内容の促進及び効果検証を実施するにあたり、別添リストの市町村及び広域連合にご協力いただけることとなり、厚生労働省より本会に対して協力依頼が参りました。同研究参加市町村及び広域連合一覧は、7 月 25 日に開催された日本健康会議 2016 において公表されております。

該当する都道府県医師会におかれましては、本件についてご了解いただき、管下郡市区医師会及び関係医療機関、ならびに貴都道府県糖尿病対策推進会議を構成する団体への周知、協力方につきまして、ご高配のほどよろしくお願い申し上げます。

なお、本件につきましては、日本糖尿病対策推進会議を構成する団体宛にも周知、協力方依頼をいたしておりますことを申し添えます。

保国発0725第3号
保高発0725第1号
健健発0725第2号
健が発0725第1号
平成28年7月25日

日本医師会長 殿

厚生労働省保険局国民健康保険課長
厚生労働省保険局高齢者医療課長
厚生労働省健康局健康課長
厚生労働省健康局がん・疾病対策課長
(公 印 省 略)

平成28年度厚生労働科学研究費補助金
「糖尿病性腎症重症化予防プログラム開発のための研究」
参加市町村・後期高齢者医療広域連合へのご協力について（依頼）

医療保険制度の円滑な実施につきまして、平素より格段の御協力、御尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

糖尿病性腎症については、健康日本21（第2次）において、糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数の減少等を数値目標として掲げています。また、日本健康会議で採択された「健康なまち・職場づくり宣言2020」の中で、「かかりつけ医等と連携して生活習慣病の重症化予防に取り組む自治体を800市町村、広域連合を24団体以上とする。その際、糖尿病対策推進会議等の活用を図る。」とされています。

これを受け、3月24日に貴会、日本糖尿病対策推進会議及び厚生労働省において連携協定（以下「連携協定」という。）を締結（参考資料1）するとともに、4月20日には「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」（参考資料2）を三者で策定いたしました。

これらを踏まえつつ、糖尿病性腎症重症化予防の取組をさらに推進するため、今年度厚生労働科学研究費補助金「糖尿病性腎症重症化予防プログラムの開発に関する研究」（研究代表者：津下一代（あいち健康の森健康科学総合センター長））において、市町村及び後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」と

いう。)における糖尿病性腎症重症化予防に関する取組内容の促進及び効果検証を実施する(参考資料3)こととしており、別紙のとおり市町村及び広域連合にご協力いただけることとなりました。研究参加市町村及び広域連合一覧は、本日7月25日に開催された日本健康会議2016において公表されたところです。

糖尿病性腎症重症化予防について、その取組を全国に横展開していくためには、行政と医療関係者とが協力・連携体制を構築していくことが何より重要です。貴会におかれましても、連携協定に基づき、都道府県医師会、郡市区医師会、会員等に対して周知・啓発していただくとともに、特に、別紙の市町村及び広域連合の地域における連携体制の構築へのご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。

研究参加市町村・広域連合一覧

青森	野辺地町		鶴ヶ島市
岩手	葛巻町		日高市
福島	玉川村		ふじみ野市
茨城	結城市		白岡市
	牛久市		三芳町
	筑西市		越生町
	河内町		嵐山町
埼玉	さいたま市		鳩山町
	川越市		美里町
	熊谷市		神川町
	川口市		上里町
	行田市		宮代町
	所沢市	千葉	香取市
	飯能市		君津市
	加須市		長柄町
	本庄市		横芝光町
	東松山市	東京	練馬区
	春日部市		清瀬市
	狭山市		武蔵村山市
	羽生市	神奈川	厚木市
	鴻巣市	新潟	燕市
	上尾市	富山	砺波市
	草加市	山梨	甲府市
	越谷市	長野	山形村
	戸田市	愛知	豊橋市
	入間市		半田市
	朝霞市		蒲郡市
	志木市		小牧市
	和光市		大府市
	新座市		北名古屋
	桶川市		東浦町
	北本市	三重	東員町
	八潮市	滋賀	草津市
	富士見市		守山市
	三郷市		野洲市

大阪	寝屋川市
	富田林市
兵庫	神戸市
	佐用町
奈良	葛城市
鳥取	南部町
島根	江津市
岡山	総社市
山口	柳井市
高知	安芸市
福岡	八女市

熊本	荒尾市
	山鹿市
大分	杵築市
	宇佐市
	九重町
	玖珠町
茨城県広域連合	
神奈川県広域連合	
愛知県広域連合	
福岡県広域連合	
長崎県広域連合	

1. 趣旨

- 呉市等の糖尿病性腎症重症化予防の取組を全国的に広げていくためには、各自治体、郡市医師会が協働・連携できる体制の整備が必要。
- そのためには、埼玉県の場合のように、都道府県レベルで、県庁等が県医師会と協力して重症化予防プログラムを作成し、県内の市町村に広げる取組を進めることが効果的。
- そのような取組を国レベルでも支援する観点から、国レベルで糖尿病性腎症重症化予防プログラムを策定する旨、「厚生省・日本医師会・日本糖尿病対策推進会議」の三者で、連携協力協定を締結した。

2. 参加者

- 日本医師会

日本糖尿病対策推進会議

塩崎厚生労働大臣
- 横倉会長(糖尿病対策推進会議会長を兼任)

門脇副会長(糖尿病学会理事長)

清野副会長(糖尿病協会理事長)

堀副会長(日本歯科医師会会長)

今村副会長(日本医師会副会長)



3. 協定の概要

- 日本医師会、日本糖尿病対策推進会議及び厚生労働省は、「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を速やかに定める。
- 策定したプログラムに基づき、3者は次の取組を進める。

日本医師会	日本糖尿病対策推進会議	厚生労働省
・プログラムを都道府県医師会や郡市区医師会へ周知 ・かかりつけ医と専門医等との連携の強化など自治体等との連携体制の構築への協力	・プログラムを構成団体へ周知 ・国民や患者への啓発、医療従事者への研修に努める ・自治体等による地域医療体制の構築に協力	・プログラムを自治体等に周知 ・取組を行う自治体に対するインセンティブの導入等 ・自治体等の取組実績について、分析及び研究の推進

1. 趣旨

- 呉市等の先行的取組を全国に広げていくためには、**各自治体と医療関係者が協働・連携できる体制の整備が必要**。
- そのためには、埼玉県取組例のように、**都道府県レベルで、県庁等が県医師会等の医療関係団体と協力して重症化予防プログラムを作成**し、県内の市町村に広げる取組を進めることが効果的。
- そのような取組を国レベルでも支援する観点から、**日本医師会・日本糖尿病対策推進会議・厚生労働省の三者で、糖尿病性腎症重症化予防プログラムを策定**したもの（それに先立ち本年3月24日に連携協定締結）。

2. 基本的考え方

(目的)

- 重症化リスクの高い**医療機関未受診者等に対する受診勧奨・保健指導**を行い治療につなげるとともに、**通院患者のうち重症化リスクの高い者に対して主治医の判断で対象者を選定して保健指導を行い、人工透析等への移行を防止**する。

(性格)

- 先行する取組の全国展開を目指し、取組の考え方や取組例を示すもの。各地域における取組内容については**地域の実情に応じ柔軟に対応が可能**であり、現在**既に行われている取組を尊重**。

(留意点)

- **後期高齢者**については**年齢層を考慮した対象者選定基準**を設定することが必要。

3. 関係者の役割

※例示であり地域の実情に応じた取組を尊重

(市町村)

- 地域における**課題の分析**（被保険者の疾病構造や健康問題などを分析）
- **対策の立案**（取り組みの優先順位等を考慮して立案、地域の医師会等の関係団体と協議）
- 対策の**実施**、実施状況の**評価**

(都道府県)

- **市町村の事業実施状況のフォロー**、都道府県レベルで**医師会や糖尿病対策推進会議等と取組状況の共有、対応策等について議論、連携協定の締結、糖尿病性腎症重症化予防プログラムの策定**

4. 対象者選定

※取組内容については地域の実情に応じ柔軟に対応

- ① **健診データ・レセプトデータ**等を活用したハイリスク者の抽出
 - － 日本糖尿病学会、日本腎臓学会のガイドラインに基づく基準を設定
- ② **医療機関における糖尿病治療中の者**からの抽出
 - － 生活習慣改善が困難な方・治療を中断しがちな患者等から医師が判断
- ③ **治療中断かつ健診未受診者**の抽出
 - － 過去に糖尿病治療歴があるものの、最近1年間に健診受診歴やレセプトにおける糖尿病受療歴がない者等

5. 介入方法

※取組内容については地域の実情に応じ柔軟に対応

- ① **受診勧奨**：手紙送付、電話、個別面談、戸別訪問等
 - － 対象者の状況に応じ、本人への関わり方の濃淡をつける
 - － 必要に応じて受診後のフォローも行う
- ② **保健指導**：電話等による指導、個別面談、訪問指導、集団指導等
 - － 健診データ等を用いて自身の健康状態を理解してもらい、生活習慣改善につなげることを目標とする

6. かかりつけ医や専門医等との連携

- 都道府県、市町村において、**あらかじめ医師会や糖尿病対策推進会議等と十分協議**の上、推進体制を構築。**郡市医師会**は各地域での推進体制について**自治体と協力**。
- **かかりつけ医**は、**対象者の病状を把握し、本人に説明**するとともに、**保健指導上の留意点を保健指導の実施者に伝える**ことが求められる。
- 必要に応じて**かかりつけ医と専門医の連携、医科歯科連携**ができる体制をとることが望ましい。
- 臨床における検査値（血圧、血糖、腎機能等）を把握するに当たっては、**糖尿病連携手帳等を活用**し、本人ならびに連携機関と情報を共有できるようにすることが望ましい。

7. 評価

- ストラクチャー（構造）、プロセス（過程）、アウトプット（事業実施量）、アウトカム（結果）の各段階を意識した評価を行う必要。また、中長期的な費用対効果の観点からの評価も行う必要。
- 事業の実施状況の評価等に基づき、今後の事業の取組を見直すなど、**P D C Aサイクル**を回すことが重要。

糖尿病性腎症 重症化予防プログラム開発のための研究 参考資料3

平成27～28年度厚生労働科学研究費補助金 研究代表者: あいち健康の森健康科学総合センター長 津下一代

○研究目的

市町村及び後期高齢者医療広域連合（広域連合）で実施されている糖尿病性腎症予防プログラムの効果を検証する

○研究方法

協力いただける市町村及び広域連合を募集した上で、糖尿病性腎症重症化予防のために一定の基準のもと対象者を抽出し、受診勧奨又は保健指導等を実施する予定又は実施中の市町村又は後期高齢者広域連合における検査データ等の変化を分析する。

【事前情報】

検査データ等

特定健診結果、レセプトデータ、要介護認定状況、生活習慣 等

受診勧奨

保健指導

研究班における保険者への支援

- ・実施体制づくりに関する運営マニュアルの提供
- ・教材の提供
- ・研修会
- ・個別相談対応 等

【1年後】

検査データ等

特定健診結果、レセプトデータ、要介護認定状況、生活習慣 等

○研究班サポートHP



○研修会（7月7日）



※研究班より事業の取り組み方法等について説明



※自治体担当でグループワーク

糖尿病性腎症 重症化予防プログラム開発のための研究 参加自治体一覧

青森	野辺地町		越谷市		宮代町		野洲市
岩手	葛巻町		戸田市	千葉	香取市	大阪	寝屋川市
福島	玉川村		入間市		君津市		富田林市
茨城	結城市		朝霞市		長柄町	兵庫	神戸市
	牛久市		志木市		横芝光町		佐用町
	筑西市		和光市	東京	練馬区	奈良	葛城市
	河内町		新座市		清瀬市	鳥取	南部町
埼玉	さいたま市		桶川市		武蔵村山市	島根	江津市
	川越市		北本市	神奈川	厚木市	岡山	総社市
	熊谷市		八潮市	新潟	燕市	山口	柳井市
	川口市		富士見市	富山	砺波市	高知	安芸市
	行田市		三郷市	山梨	甲府市	福岡	八女市
	所沢市		鶴ヶ島市	長野	山形村	熊本	荒尾市
	飯能市		日高市	愛知	豊橋市		山鹿市
	加須市		ふじみ野市		半田市	大分	杵築市
	本庄市		白岡市		蒲都市		宇佐市
	東松山市		三芳町		小牧市		九重町
	春日部市		越生町		大府市		玖珠町
	狭山市		嵐山町		北名古屋市	茨城県広域連合	
	羽生市		鳩山町		東浦町	神奈川県広域連合	
	鴻巣市		美里町	三重	東員町	愛知県広域連合	
	上尾市		神川町	滋賀	草津市	福岡県広域連合	
	草加市		上里町		守山市	長崎県広域連合	

市町村：87自治体、広域連合：5団体

糖尿病性腎症 重症化予防プログラム開発のための研究班

研究者名	所属研究機関	専門・役割
津下 一代	あいち健康の森健康科学総合センター	統括
岡村 智教	慶応義塾大学医学部衛生学公衆衛生学・疫学	疫学・公衆衛生 評価指標 医療経済学的 評価
三浦 克之	滋賀医科大学医学部・公衆衛生学、疫学	
福田 敬	国立保健医療科学院研究情報支援研究センター	
植木浩二郎	東京大学大学院医学系研究科	糖尿病 介入研究 実施体制
矢部 大介*	関西電力病院	
後藤 資実*	名古屋大学大学院医学系研究科	
安田 宜成	名古屋大学大学院医学系研究科	腎臓病 介入研究 実施体制
和田 隆志*	金沢大学医学研究科	
森山美知子	広島大学大学院医歯薬保健学研究院	地域における 保健指導 実施体制 介入
村本あき子	あいち健康の森健康科学総合センター	
佐野 喜子	神奈川県立保健福祉大学	
樺山 舞	大阪大学大学院医学系研究科	
研究協力*	国保中央会、後期高齢者広域連合、日本医師会、日本歯科医師会	

* 研究協力者